



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月25日

東・名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所

コード番号 6473

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 近藤禎人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩井孝哲

(TEL) 0566-25-7326

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,884,397	△0.4	64,938	△10.9	38,452	△38.2	30,876	△57.4	16,544	△62.2	13,713	△65.9	2,706	△98.1
2024年3月期	1,891,504	12.7	72,898	16.3	62,196	26.1	72,513	29.7	43,724	17.1	40,257	17.4	144,173	164.9

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年3月期	40.36		40.34		1.8		1.9		3.4	
2024年3月期	117.37		117.32		5.5		4.7		3.9	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 1,016百万円 2024年3月期 833百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	
2025年3月期	1,565,391		777,469		745,044		47.6		2,340.55	
2024年3月期	1,628,514		822,770		788,984		48.4		2,300.32	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	80,238		△75,936		△52,076		119,060	
2024年3月期	154,461		△71,352		△47,224		167,019	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	12,349	30.7	1.7
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,534	123.9	2.2
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		95.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,770,000	△6.1	60,000	△7.6	50,000	30.0	45,000	45.7	20,000	45.8	62.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名)- 、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	318,608,107株	2024年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	2025年3月期	288,238株	2024年3月期	297,894株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	339,751,084株	2024年3月期	342,986,389株

(注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	808,034	0.1	20,228	△17.3	73,580	0.5	53,097	△4.2
2024年3月期	807,382	16.1	24,459	19.7	73,236	△25.6	55,436	30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	156.27		156.20					
2024年3月期	161.61		161.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	942,962		448,916		47.6	1,410.10		
2024年3月期	966,571		464,231		48.0	1,353.34		

(参考) 自己資本 2025年3月期 448,916百万円 2024年3月期 464,231百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済には底堅い成長が認められましたが、当社の事業領域においては、日本での自動車生産台数の伸び悩みや、欧州や中国の景気停滞継続等、次第に不透明感が強まってまいりました。外部環境の厳しさが増すなかではありましたが、2030年までに目指す姿として掲げた「JTEKT Group 2030 Vision」を指針として、「ソリューションプロバイダーへの変革」を実現するための体制づくりに注力いたしました。2030年に向け、既存製品の高付加価値化により成長への原資を生み出し、その原資をもとに新領域へチャレンジするという両輪で、ソリューションプロバイダーへの飛躍を目指します。

当社は、第二期中期経営計画(2024~2026年度)に基づき、当期はその初年度として、本計画に沿った戦略を着実に実行してまいりました。特に、重点施策として位置づけた「ソリューションの創出力強化」、「競争力の強化」、「グローバル体制の再構築」により、成長への足場固めを図りました。加えて、経営基盤を強化するために、「人と現場中心の経営」、「カーボンニュートラルの推進」、「キャッシュアロケーション・株主還元」にも注力いたしました。

「ソリューションの創出力強化」につきましては、2025年1月にソリューション共創センター(以下「ソリセン」)を開設いたしました。全社を挙げてジェイテクトグループの持つ技術や知見(コアコンピタンス)をプラットフォーム化し、ソリセンは、それらをつなぎながら、社内外から寄せられた課題をともに解決へと導く役割を担います。ソリセンには、すでに100を超える相談が集まり、中にはお客様満足度向上につながったソリューション創出事例も出始め、着実に成果が現れております。ソリセンの仕組みを活用し、社会や社内の課題解決策の創出を積み重ねることにより、会社全体でソリューションプロバイダーへの変革を実現してまいります。

「競争力の強化」の取組みとして、「自動車事業」においては、お客様のニーズに応えるために「軽量・コンパクト」をコンセプトにしたC-EPSの開発、「良質廉価」なモノづくりをコンセプトにした第2世代のRP-EPSの開発を実施してまいりました。また、将来のビジネスを見据えて、我々のコア技術をベースとしたステアバイワイヤの開発に注力しているほか、Pairdriver®も自動運転に向けて進化させるために、製品の高付加価値化に努めております。

「産機・軸受事業」では、デジタルを活用した開発リードタイムの短縮等、競争優位性の確立に努めてまいりました。軸受設計プロセスにおいては、設計データの管理一元化や、設計者による反復計算を自動化するシステムの開発・導入により、設計検討時間を従来比1/4に短縮することを実現いたしました。

「工作機械・システム事業」では、幅広い顧客ニーズにお応えするための研削盤大型モデル、BEV用電池の進化を支える設備の開発を進めました。また、労働力不足や環境対応等の課題解決に貢献するために、自動化・工程集約のご提案や保全業務を効率化するデジタルサービスも強化しております。

「アフターマーケット事業」では、海外新興市場の開拓やお客様の新たなニーズにお応えする商品の開発に注力いたしました。気候変動等により多発する水害の未然防止に貢献するために、耐環境性に優れ、海水域や寒冷地等の悪環境下でも長寿命を実現した水位計「STD series」を発表しております。

また、当社はこれら事業を支えるデジタル基盤強化のため、全社を挙げてITリテラシーの向上や、生産現場でのAI導入・自動化による生産性改善等、デジタルモノづくり改革を推進しております。「デジタル祭り」と銘打った全社活動では、ITデジタルツールを整備するとともに、デジタル活用事例を共有できるサイトの公開やイベントを実施しました。これらの活動を通じ、各人が業務内で自発的にデジタル化を進める機運が高まりました。また、生産現場においても、検査工程等においてプログラミング不要で容易に使用できるAI活用プラットフォームを内製する等、着実にデジタルモノづくり改革を進めております。

「グローバル体制の再構築」としては主要地域ごとに戦略を明確化し、グローバルでの企業価値最大化に向けた取組みを実行してまいりました。成長市場と位置付けているインドにつきましては、2024年10月に新工場の設定を決定いたしました。一方、市場低迷が続き収益体質改善が急務である欧州では、構造改革を加速させました。拠点ごとに生産体制の在り方を精査し、油圧ポンプ製造拠点及びニードルローラーベアリング事業の売却を実行しております。欧州では、今後もう一段の構造改革を実行し、適切な経営資源の投下により早期黒字化を目指してまいります。

人的資本戦略としては「人と現場中心の経営」を掲げ、「チャレンジが人を育て、人が新たなソリューションを生み出す」という考えのもとチャレンジできる風土の醸成を進めてまいりました。また、従業員エンゲージメントの向上をソリューションプロバイダーへの変革の重要ファクターと位置付け、「おもいやりコミュニケーション研修」や「おたがいを尊重しよう月間」等の新たな試みを実施いたしました。

環境に配慮した取組みとしては、「カーボンニュートラルの推進」の一環として刈谷工場内にCNラボを開設いたしました。CNラボは、太陽光発電により水素を生成し、貯めることができるモデルプラントであります。当社では、2035年にグローバルでカーボンニュートラル達成を目指しており、その実現に向けた当社グループの2030年度の温室効果ガス排出削減目標(2021年度比)は、SBT*認定を取得しております。このような気候変動への取組みは、国際環境非営利団体CDPによる最新の気候変動分野の評価で最上位のAを獲得する等、外部からも高く評価されております。また、サーキュラーエコノミーの実現にも一層注力し、資源の再利用や廃棄物の削減等の取組みを進めてまいります。

「キャッシュアロケーション・株主還元」につきましては、第二期中期経営計画期間中に1,000億円の株主還元を計画し、着実に施策を実行してまいりました。配当につきましては、安定的な配当を継続する姿勢を明確にするべく還元方針をDOE2-3%目安に改定し、増配いたしました。加えて、当社としては初の自己株式取得として280億円超の買付けを実施いたしました。今後も企業価値を高めるとともに株主のみなさまへの還元の充実を図ってまいります。

また、政策保有株式につきましてもゼロ化に向けて縮減を着実に進めております。それにより創出された資金は、持続的な成長実現のため人材や研究開発等に積極投資するとともに資本効率の最適化に努めてまいります。

これらの施策に加えて当社は、ソリューションプロバイダーへの飛躍の礎として、ジェイテクトのMission Vision Value(MVV)をあらためて整理しております。会社の存在意義であるMissionは、JTEKTという社名に込められた「Joint technology」や「JOY」といった思いから想起したものであります。VisionはMissionを実現するために会社が目指す姿を示しており、「JTEKT Group 2030 Vision」が該当します。Valueは共通の価値観であり、ジェイテクトの基本理念をより明解に表現し、全員が常に同じ思いを持って進むことができるよう決めました。これからはMVVを共通の判断軸とし、全員参加でグループの総力を結集して最適なソリューションを共創していくことで社会に貢献してまいります。

※SBT：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

当社の連結業績につきましては、前連結会計年度に比べ、売上収益は71億7百万円(0.4%)減収の1兆8,843億97百万円、事業利益は79億60百万円(10.9%)減益の649億38百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は265億44百万円(65.9%)減益の137億13百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「自動車」におきましては、為替影響はあるものの、欧州や中国での減収が大きく、売上収益は前連結会計年度に比べ112億87百万円(0.8%)減収の1兆3,331億50百万円となりました。事業利益は、為替影響や原価改善の効果はあるものの、減収や北米における生産性悪化の影響等により、66億95百万円(14.9%)減益の383億44百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、為替影響はあるものの、日本や欧州での減収が大きく、売上収益は前連結会計年度に比べ58億8百万円(1.6%)減収の3,522億68百万円となりました。事業利益は、為替影響や原価改善の効果はあるものの、減収の影響が大きく、40億36百万円(31.8%)減益の86億49百万円となりました。

「工作機械」におきましては、為替影響もあり北米や中国を中心に増収となり、前連結会計年度に比べ売上収益は99億89百万円(5.3%)増収の1,989億78百万円となりました。事業利益は、為替影響や原価改善の効果等により、26億74百万円(18.1%)増益の174億10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の減少等により、1兆5,653億91百万円と前連結会計年度末に比べ631億22百万円の減少となりました。

負債につきましては、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少等により、7,879億22百万円と前連結会計年度末に比べ178億21百万円の減少となりました。

また、資本につきましては、配当や自己株式の消却による利益剰余金の減少等により、7,774億69百万円と前連結会計年度末に比べ453億1百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上等により、当連結会計年度は802億38百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は1,544億61百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度は759億36百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は713億52百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得、配当金の支払等により、当連結会計年度は520億76百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は472億24百万円の資金の減少)

これらに換算差額を減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,190億60百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な目標であるJTEKT Group 2030 Visionで「モノづくりとモノづくり設備でモビリティ社会の未来を創るソリューションプロバイダー」を目指すことを掲げました。自動車部品や軸受のモノづくり技術と、工作機械というモノづくり設備に強みをもつ当社だからこそ実現できる、画期的なソリューションで社会に貢献していきたいと考えております。そのためには、コア技術やコンピタンスを掛け合わせることで、既存製品の付加価値を高めていくとともに、新たな領域へチャレンジし成長事業へと育てていくことが不可欠となります。その先進的な事例として、主力製品の電動パワーステアリングの補助電源装置として開発された高耐熱リチウムイオンキャパシタ「Libuddy®」が、当社の持つ様々なコンピタンスと掛け合わせ、多方面へ新たなソリューションを提供しつつあります。例えば、電動パワーステアリングで培ったモーター制御技術や安全設計技術等のコンピタンスとLibuddy®を融合させ、ドローンの姿勢制御システムの開発に着手しております。更なる開発・検証を重ね、次世代のモビリティであるドローンの性能向上への貢献を目指します。このように当社がこれまで積み重ねてきた多岐にわたる技術や強みを活用し、積極的に新領域開拓に挑んでまいります。

人やモノが自由に移動できるモビリティ社会のなかで、当社が存在価値を発揮していくためには、これまでの受動型のビジネスからソリューション型ビジネスに大きく転換しなければなりません。その第一歩として、コアコンピタンスプラットフォーム(以下「ココプラ」と呼ばれる、グループのコア技術やスキルを持つ人財を集約したプラットフォームの構築に注力しております。また、新たに設置したソリューション共創センター(以下「ソリセン」)では、お客様や社内が抱える課題を受け付け、ココプラをつなぎ合わせた最適なソリューションの創出を目指します。まずはココプラやソリセンの活用事例を蓄積し、ソリューション型ビジネスの土台を築いてまいります。この仕組みをブラッシュアップしていくことで、全てのビジネスをソリューション型へと転換させ、ソリューションプロバイダーへと変革してまいります。

加えて、ソリューションプロバイダーへの飛躍を支える経営基盤の強化のため、不要なコストや固定費の徹底的な削減、構造改革や業務の見直し・効率化にも覚悟を持って取り組んでまいります。特に足元では北米において、コロナ禍以降の離職率上昇に起因する生産性悪化や不要なコスト増加が課題となっております。生産体制の正常化、コストの最小化のため、タスクフォースチームを現地に派遣して収益性改善に努めております。北米地域に限らず会社全体で不要なコストを極小化させ、健全に収益を生み出すことができる体制を固めてまいります。

また、「安全第一・品質第二」を旨とする当社は、「Yes for All, by All! ~みんなのためにみんなでやろう~」という価値観のもと、労働安全性の確保や不正を起こさない職場風土の醸成といったガバナンスの強化を一層推し進め、社会から信頼される会社であり続けるよう、絶え間ない改善を続けてまいります。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益1兆7,700億円、事業利益600億円、営業利益500億円、税引前利益450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益200億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1USドル140円、1ユーロ160円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2020年3月期(第120期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,019	119,060
営業債権及びその他の債権	360,180	368,216
棚卸資産	267,057	257,771
その他の金融資産	2,914	993
未収法人所得税	4,954	1,810
その他の流動資産	3,350	2,430
小計	805,476	750,283
売却目的で保有する資産	—	12,559
流動資産合計	805,476	762,843
非流動資産		
有形固定資産	476,426	480,570
のれん及び無形資産	49,967	45,462
その他の金融資産	192,529	190,027
持分法で会計処理されている投資	15,718	17,302
繰延税金資産	18,605	21,228
その他の非流動資産	69,789	47,956
非流動資産合計	823,038	802,548
資産合計	1,628,514	1,565,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	388,909	379,649
社債及び借入金	61,127	54,351
その他の金融負債	3,661	3,219
未払法人所得税	6,501	9,627
引当金	9,963	16,499
その他の流動負債	12,057	11,405
小計	482,220	474,752
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	7,497
流動負債合計	482,220	482,250
非流動負債		
社債及び借入金	180,820	186,123
その他の金融負債	13,184	13,635
退職給付に係る負債	71,044	60,779
引当金	159	89
繰延税金負債	49,691	36,493
その他の非流動負債	8,621	8,550
非流動負債合計	323,522	305,672
負債合計	805,743	787,922
資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	102,534	101,058
自己株式	△396	△330
その他の資本の構成要素	72,791	67,991
利益剰余金	568,463	530,733
親会社の所有者に帰属する持分合計	788,984	745,044
非支配持分	33,786	32,425
資本合計	822,770	777,469
負債及び資本合計	1,628,514	1,565,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,891,504	1,884,397
売上原価	△1,607,576	△1,603,106
売上総利益	283,927	281,291
販売費及び一般管理費	△211,029	△216,352
事業利益	72,898	64,938
その他の収益	11,437	7,996
その他の費用	△22,140	△34,482
営業利益	62,196	38,452
金融収益	19,238	8,547
金融費用	△9,754	△17,139
持分法による投資利益	833	1,016
税引前利益	72,513	30,876
法人所得税費用	△28,788	△14,331
当期利益	43,724	16,544
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,257	13,713
非支配持分	3,467	2,831
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	117.37	40.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	117.32	40.34

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	43,724	16,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	40,135	3,655
退職給付制度の再測定額	24,167	△12,347
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	329	33
純損益に振り替えられることのない項 目合計	64,632	△8,659
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	35,074	△5,815
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	741	636
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	35,815	△5,178
その他の包括利益合計	100,448	△13,837
当期包括利益	144,173	2,706
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	138,504	245
非支配持分	5,669	2,461

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
2023年4月1日残高	45,591	107,103	△416	—	—	39,177
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増減額	—	—	—	—	—	—
2023年4月1日残高(調整後)	45,591	107,103	△416	—	—	39,177
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	40,123	24,509	33,614
当期包括利益合計	—	—	—	40,123	24,509	33,614
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△3	24	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△40,123	△24,509	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,564	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,568	19	△40,123	△24,509	—
2024年3月31日残高	45,591	102,534	△396	—	—	72,791
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増減額	—	—	—	—	—	—
2024年4月1日残高(調整後)	45,591	102,534	△396	—	—	72,791
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,652	△12,320	△4,800
当期包括利益合計	—	—	—	3,652	△12,320	△4,800
自己株式の取得	—	—	△28,839	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,473	28,888	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△2	16	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,652	12,320	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,476	66	△3,652	12,320	—
2025年3月31日残高	45,591	101,058	△330	—	—	67,991

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	
2023年4月1日残高	39,177	475,777	667,234	33,501	700,735
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増減額	—	△199	△199	—	△199
2023年4月1日残高(調整後)	39,177	475,578	667,035	33,501	700,536
当期利益	—	40,257	40,257	3,467	43,724
その他の包括利益	98,246	—	98,246	2,202	100,448
当期包括利益合計	98,246	40,257	138,504	5,669	144,173
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	△12,005	△12,005	△3,492	△15,498
株式報酬取引	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△64,632	64,632	—	—	—
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	△4,564	△1,891	△6,456
所有者との取引額合計	△64,632	52,626	△16,554	△5,384	△21,939
2024年3月31日残高	72,791	568,463	788,984	33,786	822,770
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増減額	—	75	75	—	75
2024年4月1日残高(調整後)	72,791	568,538	789,059	33,786	822,846
当期利益	—	13,713	13,713	2,831	16,544
その他の包括利益	△13,467	—	△13,467	△370	△13,837
当期包括利益合計	△13,467	13,713	245	2,461	2,706
自己株式の取得	—	—	△28,839	—	△28,839
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△27,414	—	—	—
配当金	—	△15,436	△15,436	△3,822	△19,258
株式報酬取引	—	—	14	—	14
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	8,667	△8,667	—	—	—
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	8,667	△51,518	△44,261	△3,822	△48,083
2025年3月31日残高	67,991	530,733	745,044	32,425	777,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	72,513	30,876
減価償却費及び償却費	72,350	71,794
減損損失	10,337	14,327
金融収益及び金融費用	469	440
持分法による投資損益(△は益)	△833	△1,016
引当金の増減額(△は減少)	△10,478	6,815
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,225	△6,840
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30,944	22,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,207	△1,375
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	11,239	△10,230
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	23,399	△11,257
その他	29,972	△16,886
小計	175,594	99,366
利息の受取額	3,320	2,524
配当金の受取額	2,180	2,473
利息の支払額	△6,698	△5,095
法人所得税の支払額	△19,934	△19,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,461	80,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,746	△88,298
有形固定資産の売却による収入	4,440	5,239
無形資産の取得による支出	△22,702	△3,221
投資有価証券の取得による支出	△468	△303
投資有価証券の売却による収入	6,807	11,196
その他	△682	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,352	△75,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,184	△1,249
長期借入れによる収入	1,063	35,274
長期借入金の返済による支出	△15,845	△44,925
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△12,005	△15,436
非支配持分への配当金の支払額	△3,450	△3,822
自己株式の取得による支出	△4	△28,839
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,103	—
その他	△2,693	△3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,224	△52,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,283	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,168	△47,958
現金及び現金同等物の期首残高	123,850	167,019
現金及び現金同等物の期末残高	167,019	119,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,697百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円及び「その他」2,693百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」は、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,344,438	358,077	188,989	1,891,504	—	1,891,504
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	3,313	20,768	24,208	48,291	△48,291	—
計	1,347,752	378,845	213,198	1,939,795	△48,291	1,891,504
セグメント利益(△損失)	45,039	12,686	14,736	72,461	437	72,898
その他の収益						11,437
その他の費用						△22,140
営業利益						62,196
金融収益						19,238
金融費用						△9,754
持分法による投資利益						833
税引前利益						72,513
その他の項目						
減価償却費及び償却費	43,571	17,740	11,037	72,350	—	72,350
減損損失	6,435	1,942	1,959	10,337	—	10,337
資本的支出	60,705	16,585	11,166	88,457	—	88,457

(注) セグメント利益(△損失)の調整額437百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,333,150	352,268	198,978	1,884,397	—	1,884,397
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,883	20,426	25,589	48,899	△48,899	—
計	1,336,034	372,694	224,567	1,933,297	△48,899	1,884,397
セグメント利益(△損失)	38,344	8,649	17,410	64,404	534	64,938
その他の収益						7,996
その他の費用						△34,482
営業利益						38,452
金融収益						8,547
金融費用						△17,139
持分法による投資利益						1,016
税引前利益						30,876
その他の項目						
減価償却費及び償却費	43,347	18,276	10,170	71,794	—	71,794
減損損失	4,502	7,883	1,941	14,327	—	14,327
資本的支出	68,774	18,403	13,056	100,234	—	100,234

(注) セグメント利益(△損失)の調整額534百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

「1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 地域に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	699,361	706,585
北米		
アメリカ	390,960	395,047
その他	78,020	92,986
欧州	235,509	212,054
アジア・オセアニア		
中国	189,088	175,008
その他	253,925	259,419
その他	44,639	43,295
合計	1,891,504	1,884,397

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	268,163	280,410
北米		
アメリカ	77,652	76,868
その他	26,694	23,371
欧州	33,423	19,671
アジア・オセアニア		
中国	52,785	47,968
その他	64,142	74,711
その他	11,304	11,729
合計	534,166	534,731

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

5. 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、全ての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
727,301	735,181

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	40,257	13,713
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,257	13,713
期中平均普通株式数(千株)	342,986	339,751
基本的1株当たり当期利益(円)	117.37	40.36
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,257	13,713
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,257	13,713
期中平均普通株式数(千株)	342,986	339,751
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,136	339,901
希薄化後1株当たり利益(円)	117.32	40.34

(重要な後発事象)

該当事項はありません。